



埼玉県マスコット「コバトン」

彩の国経済の動き

－ 埼玉県経済動向調査 －

＜令和2年8～9月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和2年10月30日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 本県の経済概況<県内経済の基調判断>	2
2 県内経済指標の動向	3
(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>	3
(2) 雇用	5
(3) 消費者物価	6
(4) 消費	6
ア 家計消費	6
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	7
ウ 新車登録・届出台数	8
(5) 住宅投資	8
(6) 企業動向	9
ア 倒産	9
イ 景況感	10
ウ 設備投資	12
3 経済情報	14
(1) 各種経済報告等	14
ア 内閣府「月例経済報告(10月)」	14
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向8月のデータを中心に」	15
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(7月判断)」	17
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告(7月判断)」	18
(2) 今月のキーワード「低水準な倒産状況の影で増える休廃業・解散企業」	19
(3) 今月のトピック「景気ウォッチャー調査」	20

2 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

総合判断		前月からの判断推移
<p>県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続くものの、一部に下げ止まりや持ち直しの動きがみられる。</p> <p>感染症の影響により雇用状況は引き続き悪化しています。一方で、生産活動、個人消費の状況、企業の景況判断において下げ止まりの動きや持ち直しの動きがみられます。感染症が及ぼす影響が未だ不透明であり先行きには十分注意する必要があります。総合判断としては、「県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続くものの、一部に下げ止まりや持ち直しの動きがみられる。」としています。</p>		
<個別判断>		
生産	足下は下げ止まりつつある	前月からの判断推移
<p>■7月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は79.2(前月比▲4.6%、前年同月比▲18.1%)。同出荷指数は78.8(前月比▲1.3%、前年同月比▲21.0%)。同在庫指数は85.5(前月比▲1.7%、前年同月比▲4.9%)。</p> <p>■県内の生産活動は、足下は下げ止まりつつある(2か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
雇用	さらに弱い動きとなっている	前月からの判断推移
<p>■8月の有効求人倍率(季節調整済、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.87倍(前月比▲0.06ポイント、前年同月比▲0.43ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は0.96倍。</p> <p>■8月の完全失業率(南関東)は3.3%(前月比+0.1ポイント、前年同月比+1.0ポイント)。</p> <p>■県内の雇用情勢はさらに弱い動きとなっている(3か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
消費者物価	緩やかに上昇している	前月からの判断推移
<p>■8月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で101.5となり、前月比+0.1%、前年同月比は±0.0%となった。</p> <p>■前月比が+0.1%上昇した内訳において影響したのは、「食料」、「交通・通信」などの上昇である。なお、「教養娯楽」などは下落した。前年同月から変動なしとなった内訳において影響したのは、「食料」、「住居」などの上昇である。なお、「教育」などは下落した。</p> <p>■生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.1となり、前月比▲0.4%、前年同月比は▲0.4%となった。</p> <p>■県内の消費者物価は緩やかに上昇している(24か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
消費	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移
<p>■8月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は284千円(前年同月比▲10.0%)となり、6か月連続で前年同月実績を下回った。</p> <p>■8月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1125億円(前年同月比+9.7%)となり、4か月連続で前年同月実績を上回った。</p> <p>■8月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は561億円(前年同月比▲1.5%)となり、6か月連続で前年同月実績を下回った。</p> <p>■8月の家電大型専門店販売額(県内全店)は226億円(前年同月比+16.9%)となり、4か月連続で前年同月実績を上回った。</p> <p>■8月のドラッグストア販売額(県内全店)399億円(前年同月比+13.0%)となり、10か月連続で前年同月実績を上回った。</p> <p>■8月のホームセンター販売額(県内全店)は202億円(前年同月比+14.4%)となり、7か月連続で前年同月実績を上回った。</p> <p>■9月の新車登録・届出台数は20.9千台(前年同月比▲10.8%)となり、12か月連続で前年同月実績を下回った。</p> <p>■県内の消費状況は、持ち直しの動きがみられる(前月からの個別判断引き上げ)。</p>		
住宅投資	弱い動きが続いている	前月からの判断推移
<p>■8月の新設住宅着工戸数は4,153戸(前年同月比▲3.4%)となり、11か月連続で前年同月実績を下回った。</p> <p>■持家が1,161戸(同▲9.4%)、貸家が1,278戸(同▲1.5%)、分譲が1,713戸(▲0.2%)となっている。</p> <p>■県内の住宅投資は、弱い動きが続いている(4か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
企業倒産	一進一退の動きとなっている	前月からの判断推移
<p>■9月の企業倒産件数は34件(前年同月比▲2件)となった。</p> <p>■負債総額は27億円(前年同月比▲16.35億円)。負債総額10億円以上の倒産は1件発生した。</p> <p>■産業別ではサービス業8件、製造業6件、建設業と卸売業が各5件、小売業が4件と続いた。</p> <p>■県内の企業倒産状況は、一進一退の動きとなっている(前月からの個別判断据え置き)。</p>		
景況判断	下げ止まりの動きがみられる	前月からの判断推移
<p>■埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和2年7~9月の「経営者の景況感DI」は▲73.0となり、前期(▲79.1)から6.1ポイント増加した(4期ぶりの改善)。</p> <p>■財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和2年7~9月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小した。</p> <p>■県内の景況判断の状況は下げ止まりの動きがみられる(前月からの個別判断据え置き)。</p>		
設備投資	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移
<p>■埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和2年7~9月に設備投資を実施した企業数は前期から3.7ポイント増加した。</p> <p>■財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、2年度の設備投資額は全規模・全産業ベースで前年比+9.8%の増加見込みとなっている。</p> <p>■県内の設備投資の状況は、持ち直しの動きがみられる。(前月からの個別判断引き上げ)。</p>		
景気指数	下げ止まりを示している	前月からの判断推移
<p>■8月の景気動向指数(CI一致指数)は、78.0(前月比+1.1ポイント)となり、3か月連続の上昇となった。</p> <p>■先行指数は、105.0(前月比+5.1ポイント)となき、4か月連続の上昇となった。</p> <p>■遅行指数は、90.4(前月比▲3.2ポイント)となり、5か月連続の下降となった。</p> <p>■県内の景気動向指数(CI一致指数)は、下げ止まりを示している(前月の個別判断引き上げ)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和元年8月分概要)</p>		

3 県内経済指標の動向

※経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し
「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

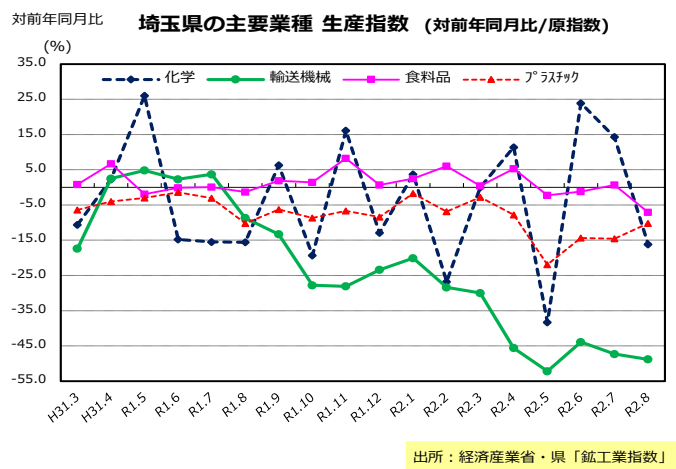
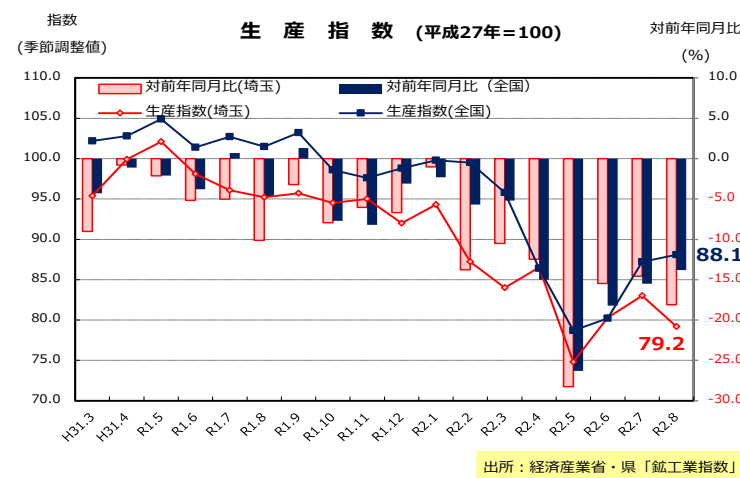
(1) 鉱工業生産指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 足下は下げ止まりつつある (前月からの判断推移→)

<生産指数>

■8月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **79.2** (前月比 **▲4.6 %**※)となり、3か月ぶりの低下となった。
前年同月比では **▲18.1 %**となり、18か月連続で前年同月水準を下回った。

※業種別でみると、生産用機械工業、非鉄金属工業、その他製品工業、電子部品・デバイス工業など
23業種中8業種が上昇し、化学工業、食料品工業、業務用機械工業、印刷業など15業種が低下した。

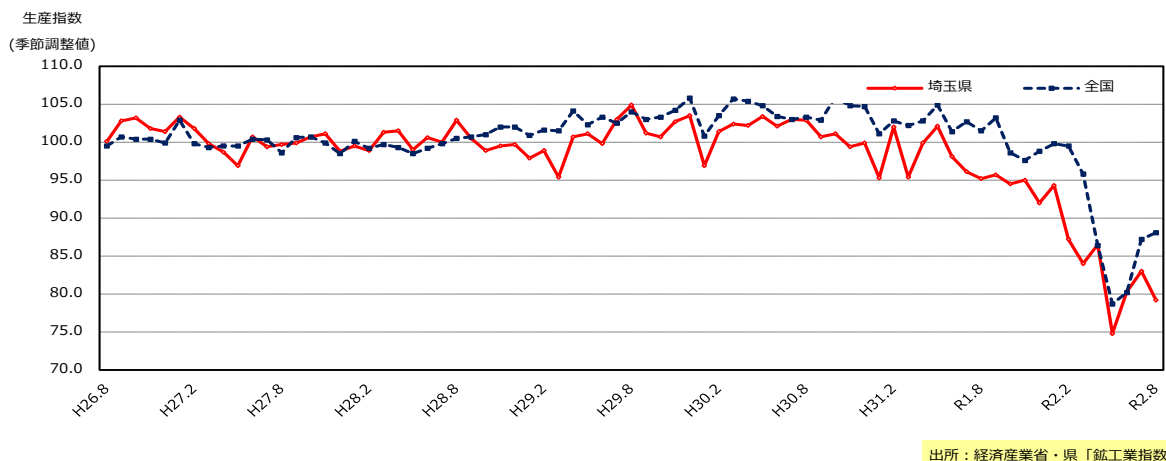


<参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①化学14.9% ②食料品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
 - ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
 - ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

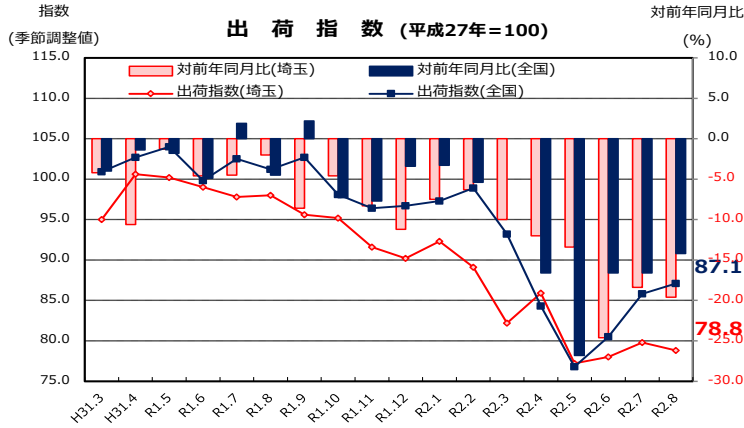
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<参考> 生産指数の中長期推移 (平成27年=100)

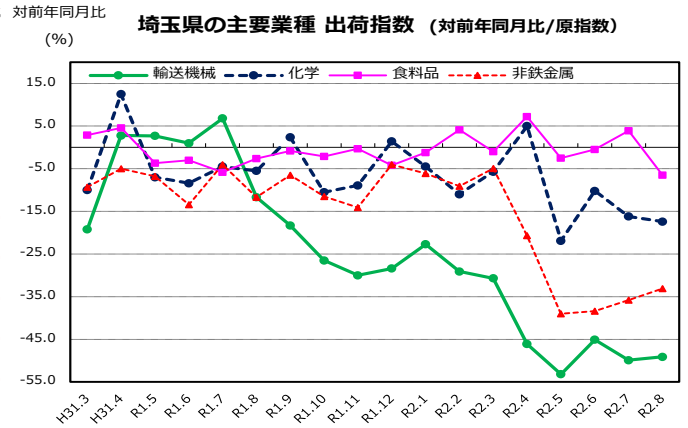


<出荷指数>

■8月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **78.8** (前月比 **▲1.3 %**※)となり、3か月ぶりの低下となった。
 前年同月比では **▲21.0 %**となり19か月連続で前年同月水準を下回った。
 ※業種別で見ると、その他製品工業、非鉄金属工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業など
 22業種中9業種が上昇し、食料品工業、業務用機械工業、プラスチック製品工業、電気機械工業など
 13業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

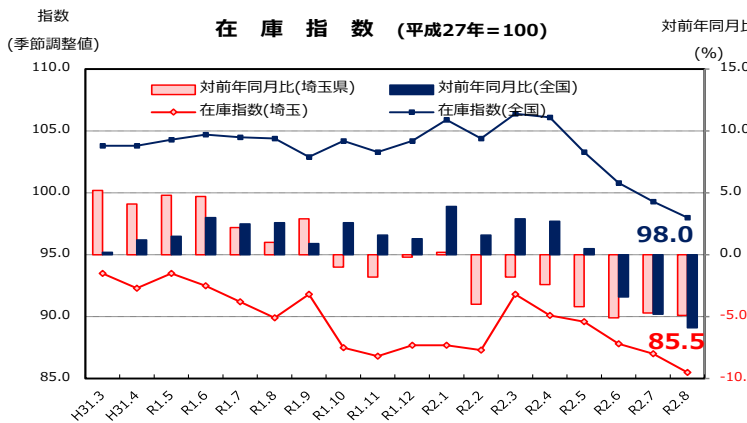
<参考> 業種別出荷ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械16.1%
 - ②食料品14.9%
 - ③化学13.7%
 - ④非鉄金属5.5%
 - ⑤プラスチック5.4%
 - ⑥生産用機械5.0%
 - ⑦電気機械4.6%
 - ⑧汎用機械4.4%
 - ⑨情報通信機械4.0%
 - ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9%
 - その他13業種22.5%

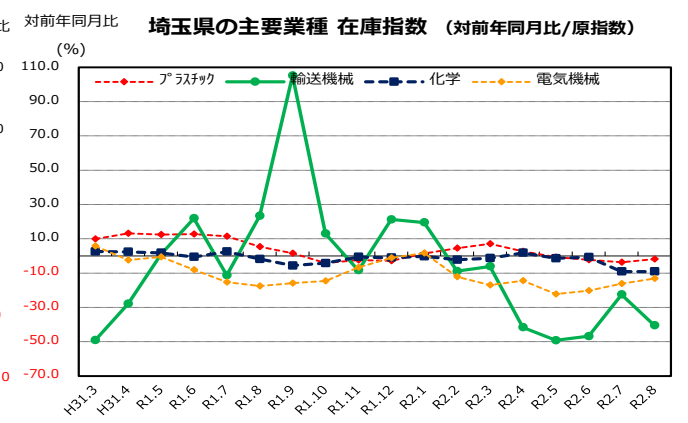
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<在庫指数>

■8月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **85.5** (前月比 **▲1.7 %**※)となり、5か月連続で低下した。
 前年同月比では **▲4.9 %**となり、7か月連続で低下した。
 ※業種別で見ると、その生産用機械工業、非鉄金属工業、鉄鋼業、パルプ・紙・紙加工品工業など
 20業種中9業種が上昇し、その他製品工業、化学工業、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業など
 11業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の 鋳工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ① 輸送機械16.8% ② 化学11.3% ③ プラスチック9.7% ④ 電気機械8.9% ⑤ 生産用機械7.8%
- ⑥ 金属製品7.5% ⑦ 電子部品・デバイス6.4% ⑧ パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑨ 窯業・土石製品5.1% ⑩ 非鉄金属4.7% ⑪ 鉄鋼4.5% その他10業種11.5%

【出所】 県「鋳工業指数」、基準時=平成27年



鋳工業指数

- ・ 製造業と鋳業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鋳工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鋳工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

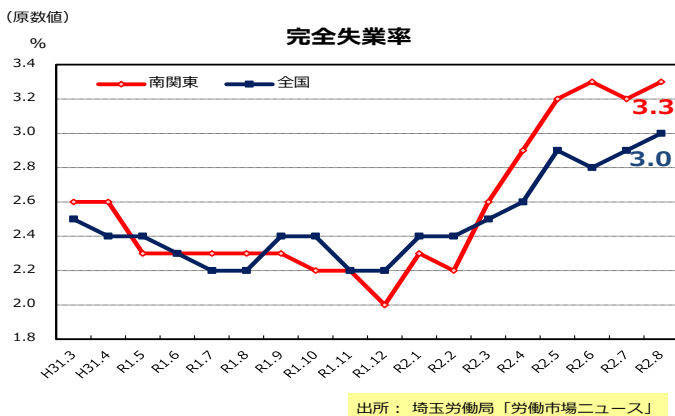
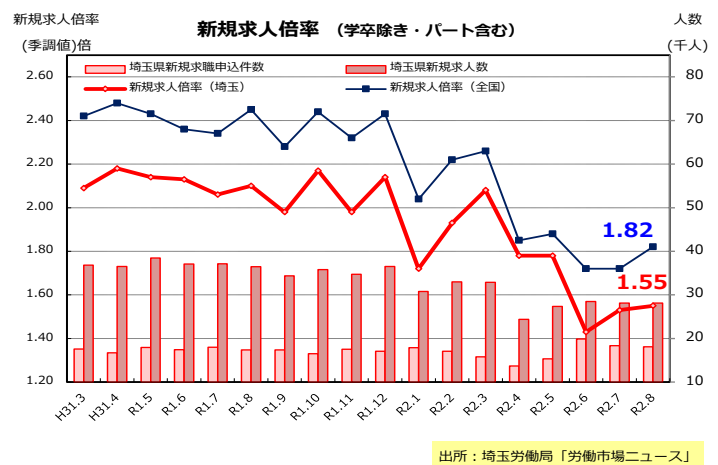
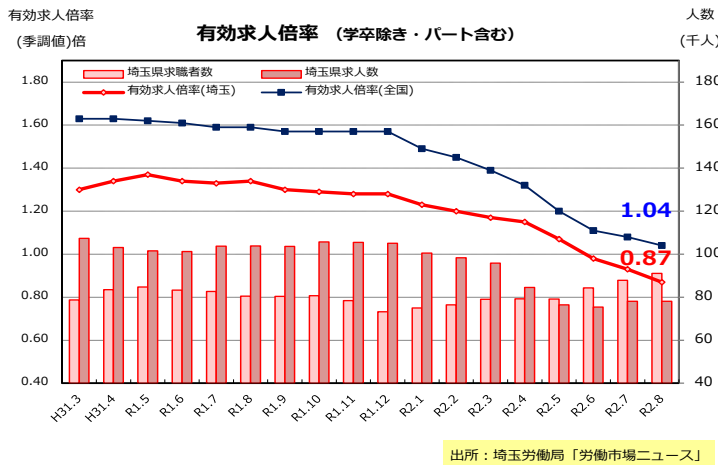
<個別判断> さらに弱い動きとなっている (前月からの判断推移→)

<有効求人倍率と完全失業率>

■ 8月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **0.87** 倍(前月比 **▲0.06** ポイント 前年同月比 **▲0.43** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.55** 倍(前月比 **+0.02** ポイント 前年同月比 **▲0.60** ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は **0.96**倍。

■ 8月の完全失業率(南関東)は **3.3** %(前月比 **+0.1** ポイント、前年同月比 **+1.0** ポイント)。



CHECK! 完全失業率

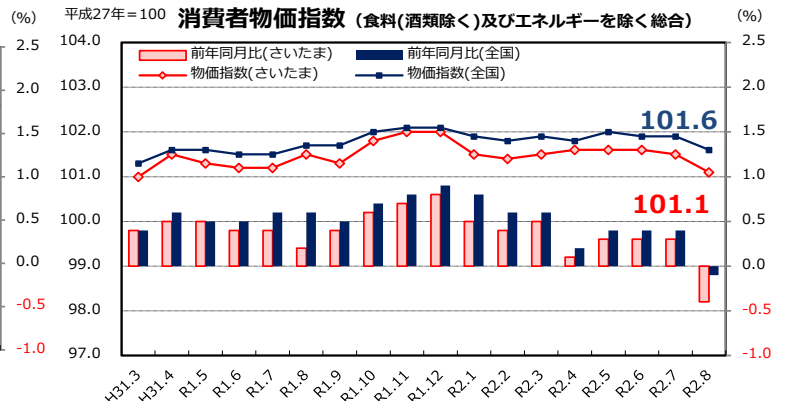
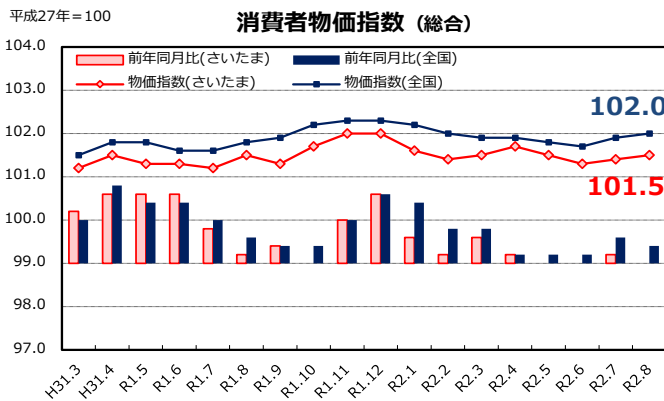
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

<個別判断> 緩やかに上昇している（前月からの判断推移→）

<消費者物価>

- 8月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で **101.5** となり、前月比 **+0.1%** 前年同月比は **±0.0%** となった。
- 前月比が+0.1%上昇した内訳において影響したのは、「食料」、「交通・通信」などの上昇である。なお、「教養娯楽」などは下落した。前年同月から変動なしとなった内訳において影響したのは、「食料」、「住居」などの上昇である。なお、「教育」などは下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **101.1** となり、前月比 **▲0.4%**、前年同月比は **▲0.4%** となった。



CHECK! 消費者物価指数

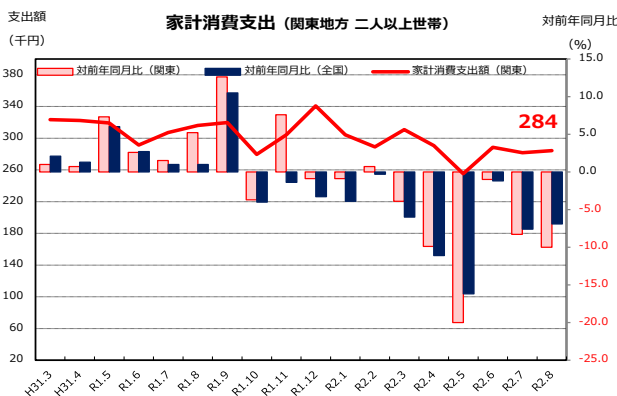
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index) とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移↷）

ア 家計消費

- 8月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **284** 千円(前年同月比 **▲10.0%**)となり、6か月連続で前年同月実績を下回った。

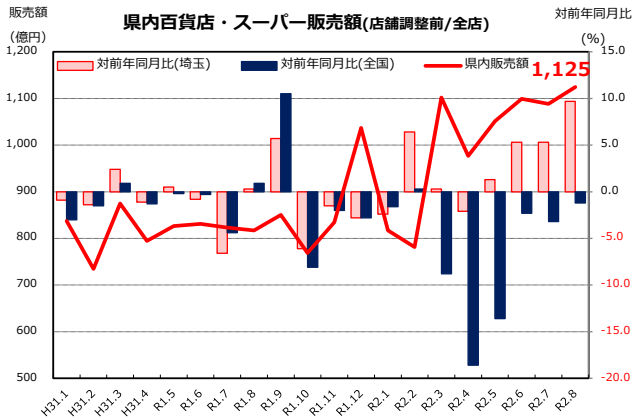


CHECK! 家計消費支出

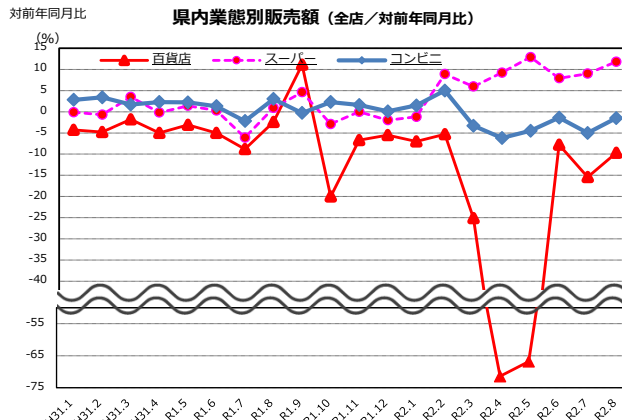
- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

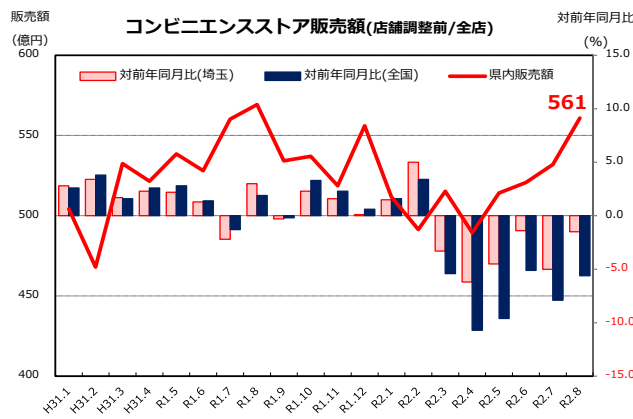
- 8月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,125** 億円(前年同月比 **+9.7%**)と、4か月連続で前年同月実績を上回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施し前年同月対比増減率は補正済)。
※業態別では百貨店(15店舗)の販売額は119億円、前年同月比 **▲9.7%**。スーパーマーケット(420店舗)の販売額は1,005億円、前年同月比 **+11.8%**となった。
- 8月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **561** 億円(前年同月比 **▲1.5%**)と、6か月連続で前年同月実績を下回った(速報値)。
- 8月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **226** 億円(前年同月比 **+16.9%**)と、4か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 8月のドラッグストア販売額(県内全店)は **399** 億円(前年同月比 **+13.0%**)と、10か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 8月のホームセンター販売額(県内全店)は **202** 億円(前年同月比 **+14.4%**)と、7か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。



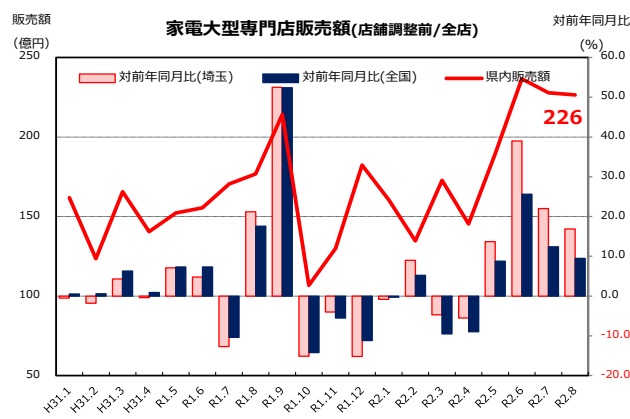
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



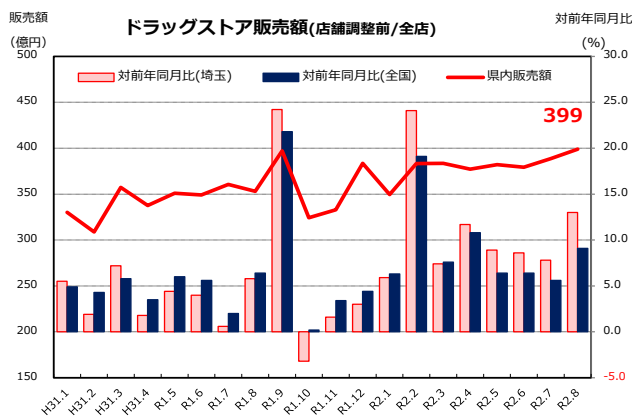
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



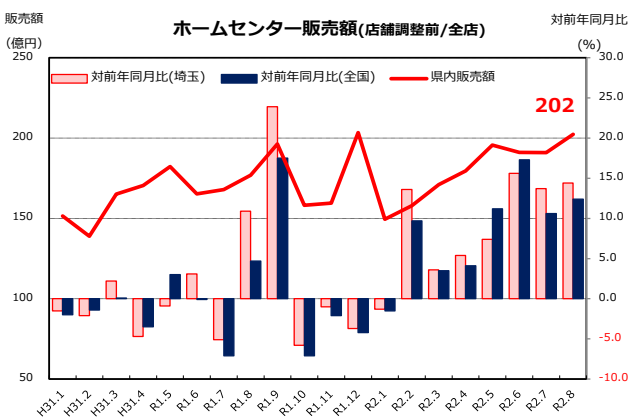
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」

CHECK! 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター

- ・ 大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・ 最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

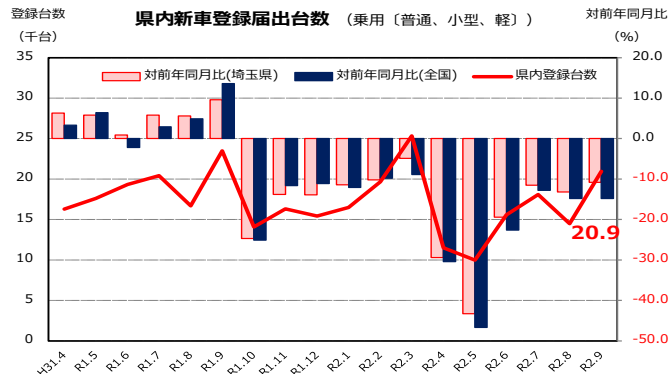
ウ 新車登録・届出台数

■9月の新車登録・届出台数は **20.9** 千台
(前年同月比 **▲10.8%**)となり、12か月連続で
前年同月実績を下回った。



新車登録・届出台数

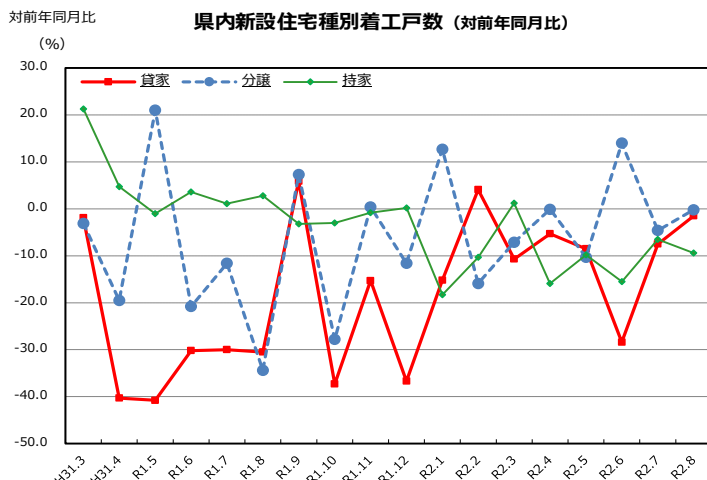
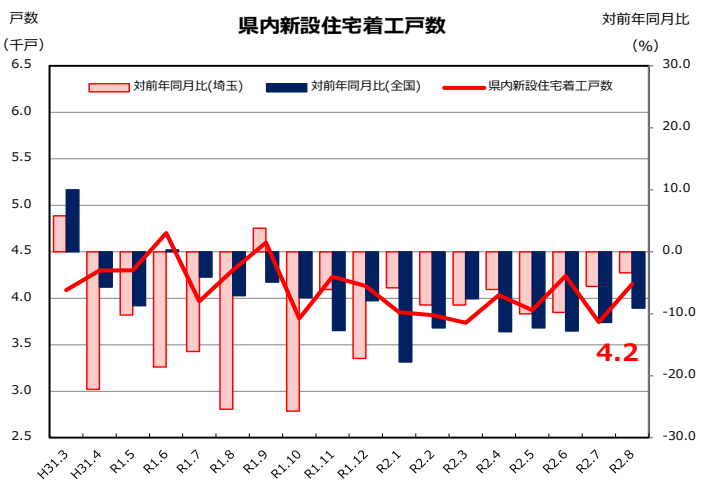
・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売
状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、
消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。



(5)住宅投資

<個別判断> 弱い動きが続いている (前月からの判断推移→)

■8月の新設住宅着工戸数は **4,153** 戸(前年同月比 **▲3.4%**)となり、11か月連続で前年同月実績を下回った。
持家が **1,161** 戸(同 **▲9.4%**)、貸家が **1,278** 戸(同 **▲1.5%**)、分譲が **1,713** 戸(同 **▲0.2%**)と
なっている。



新設住宅着工戸数

・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多く
の人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出しま
す。

・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景
気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

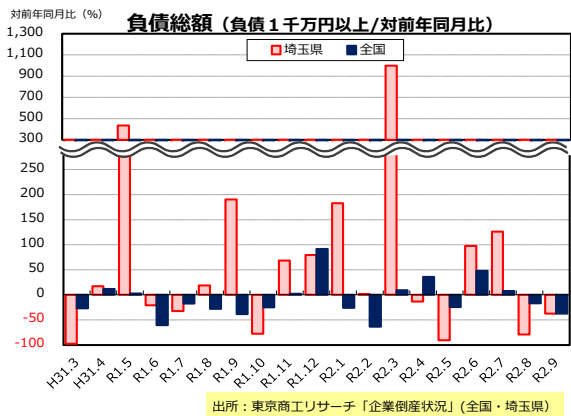
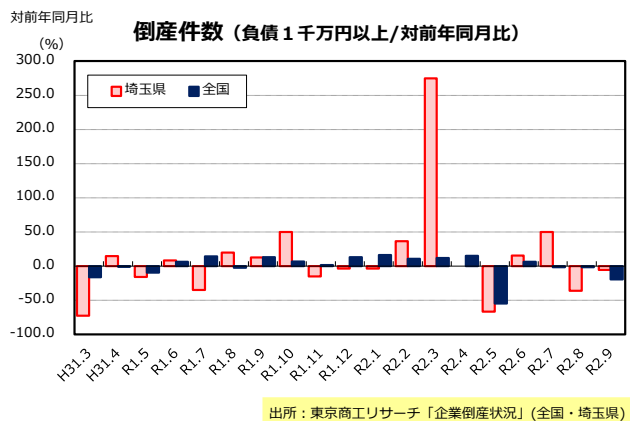
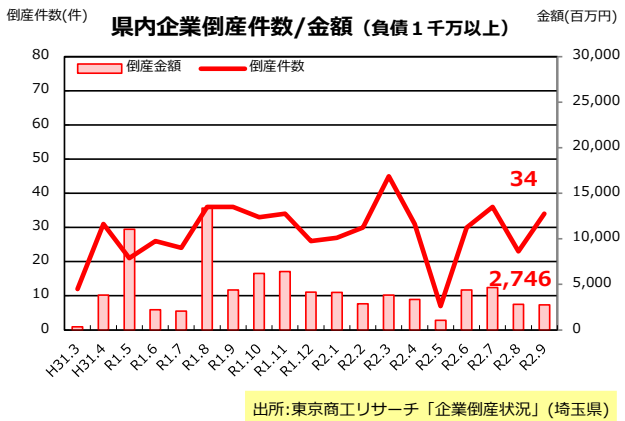
ア 倒産

<個別判断> 一進一退の動きとなっている (前月からの判断推移→)

■ 9月の企業倒産件数は **34** 件(前年同月比 **▲2** 件) となった。

産業別ではサービス業8件、製造業6件、建設業と卸売業が各5件、小売業が4件と続いた。

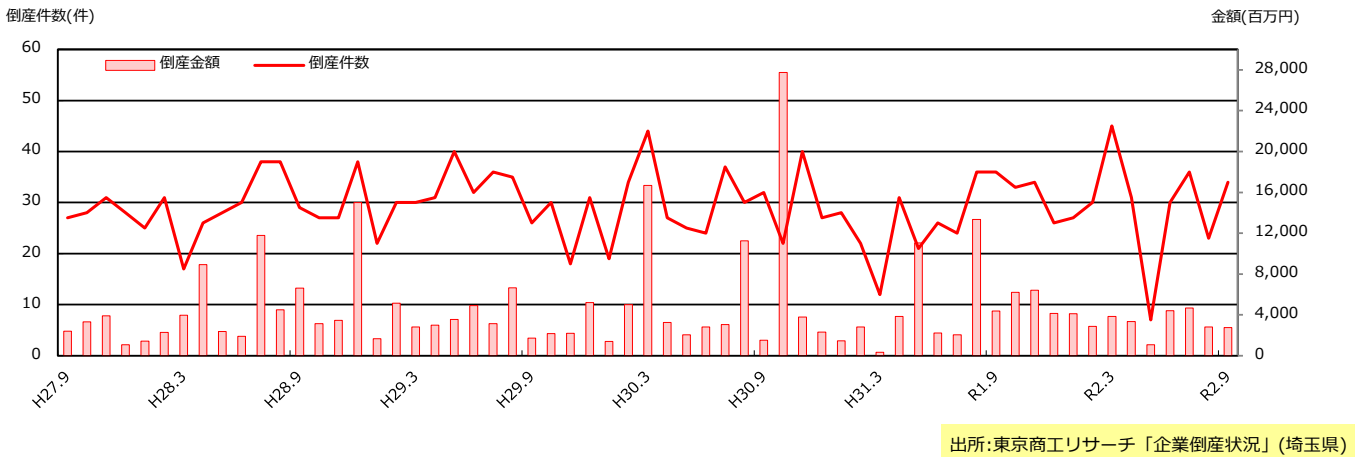
■ 負債総額は **27** 億円(前年同月比 **▲16.4** 億円)。負債総額10億円以上の大型倒産は1件発生した。



CHECK! 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

<参考> 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上)

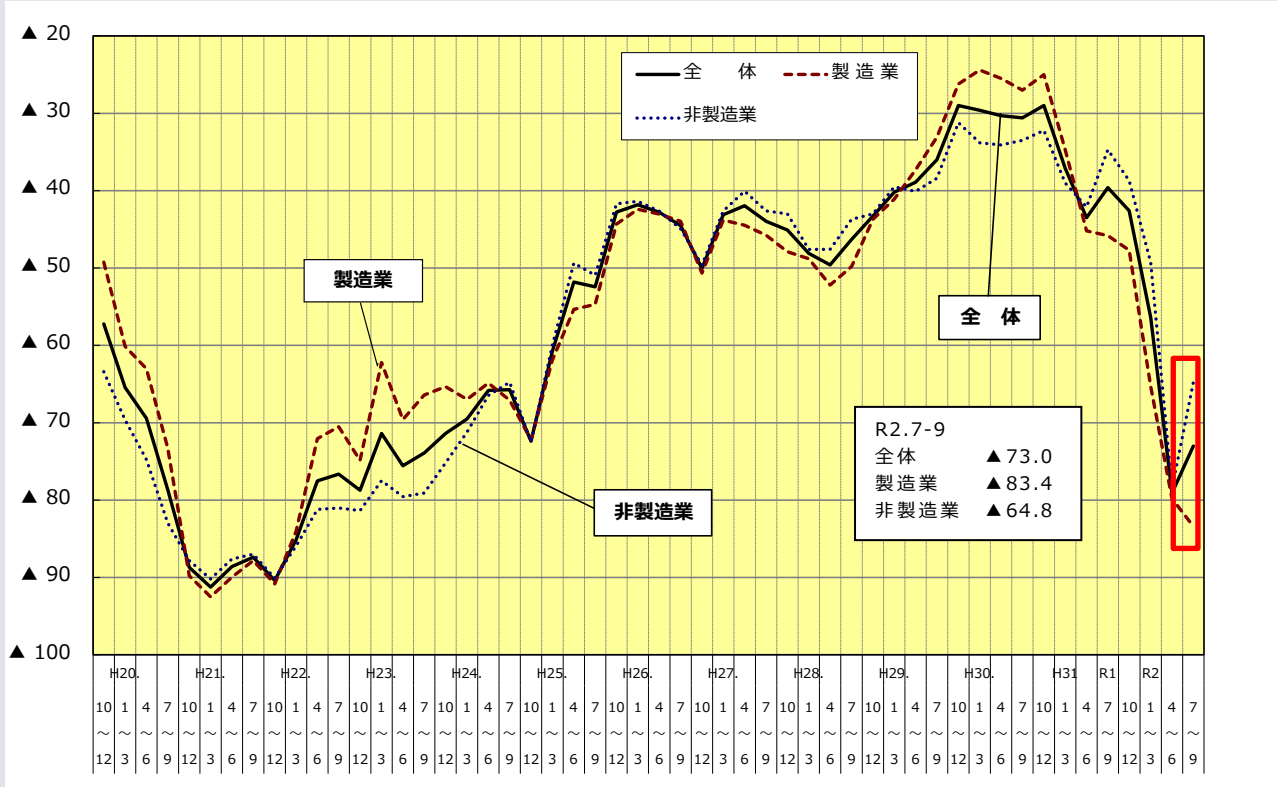


<個別判断> 下げ止まりの動きがみられる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和2年7-9月期）」》

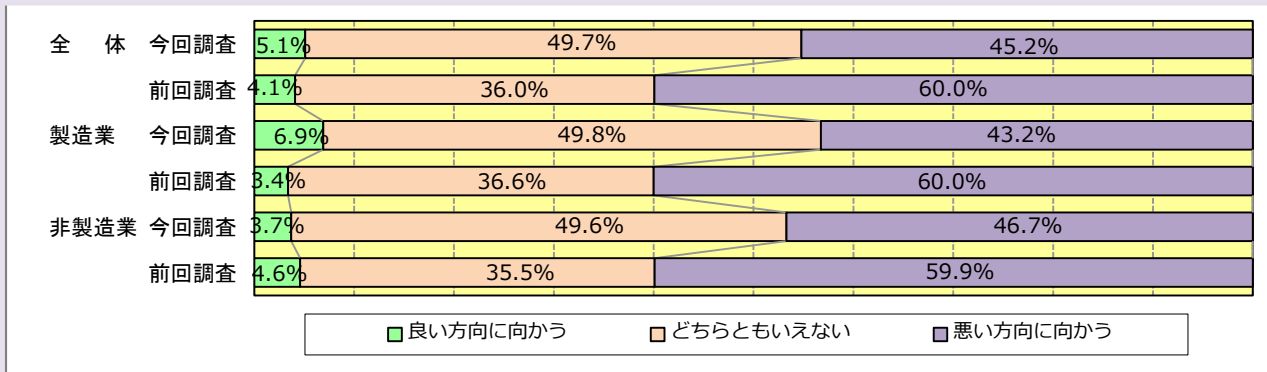
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は2.1%、「不況である」とみる企業は75.1%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲73.0となった。前期（▲79.1）から6.1ポイント増加し、4期ぶりに改善した。

業種別にみると、製造業（▲83.4）は7期連続で悪化し、非製造業（▲64.8）は4期ぶりに改善した。



■来期（令和2年10-12月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は5.1%（前回調査(R2.4-6月)比+1.1ポイント）で、「悪い方向に向かう」とみる企業は45.2%（前回調査比▲14.8ポイント）だった。



※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《令和2年7～9月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

現状判断は、「下降」超幅が縮小

- 2年7～9月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が縮小している。
- 業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超幅が縮小している。
- 先行きについては、大企業は10～12月期に均衡となり、3年1～3月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は10～12月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

〔企業の景況判断BSI〕

(前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	2年4～6月 前回調査	2年7～9月 現状判断	2年10～12月 見通し	3年1～3月 見通し
全規模・全産業	(▲57.3)	▲21.6(▲19.6)	▲2.5(▲3.1)	▲0.6
大企業	(▲33.9)	▲1.4(▲3.4)	0.0(1.7)	10.1
中堅企業	(▲52.9)	▲18.1(▲17.6)	8.3(▲1.5)	2.8
中小企業	(▲69.9)	▲30.9(▲27.8)	▲7.9(▲6.0)	▲6.2
製造業	(▲55.2)	▲31.7(▲15.5)	2.2(0.0)	5.0
非製造業	(▲59.0)	▲13.9(▲22.9)	▲6.1(▲5.6)	▲5.0

(注) () 書は前回(2年4～6月期)調査結果。

(参考) 寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	自動車・同附属品製造業
		繊維工業
	下降	その他製造業
非製造業	上昇	業務用機械器具製造業
		宿泊業、飲食サービス業
	下降	娯楽業
		建設業
		卸売業



BSI (Business Survey Index)の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ① (前期に比べて) 「上昇」と回答した企業の構成比 : 40.0%
- ② (前期に比べて) 「不変」と回答した企業の構成比 : 25.0%
- ③ (前期に比べて) 「下降」と回答した企業の構成比 : 30.0%
- ④ (前期に比べて) 「不明」と回答した企業の構成比 : 5.0%

BSIの計算式

$$\text{BSI} = \text{①} - \text{③} = (\text{「上昇」と回答した企業の構成比 } 40.0\%) - (\text{「下降」と回答した企業の構成比 } 30.0\%) \\ = 10.0\% \text{ポイントとなります。}$$

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移）

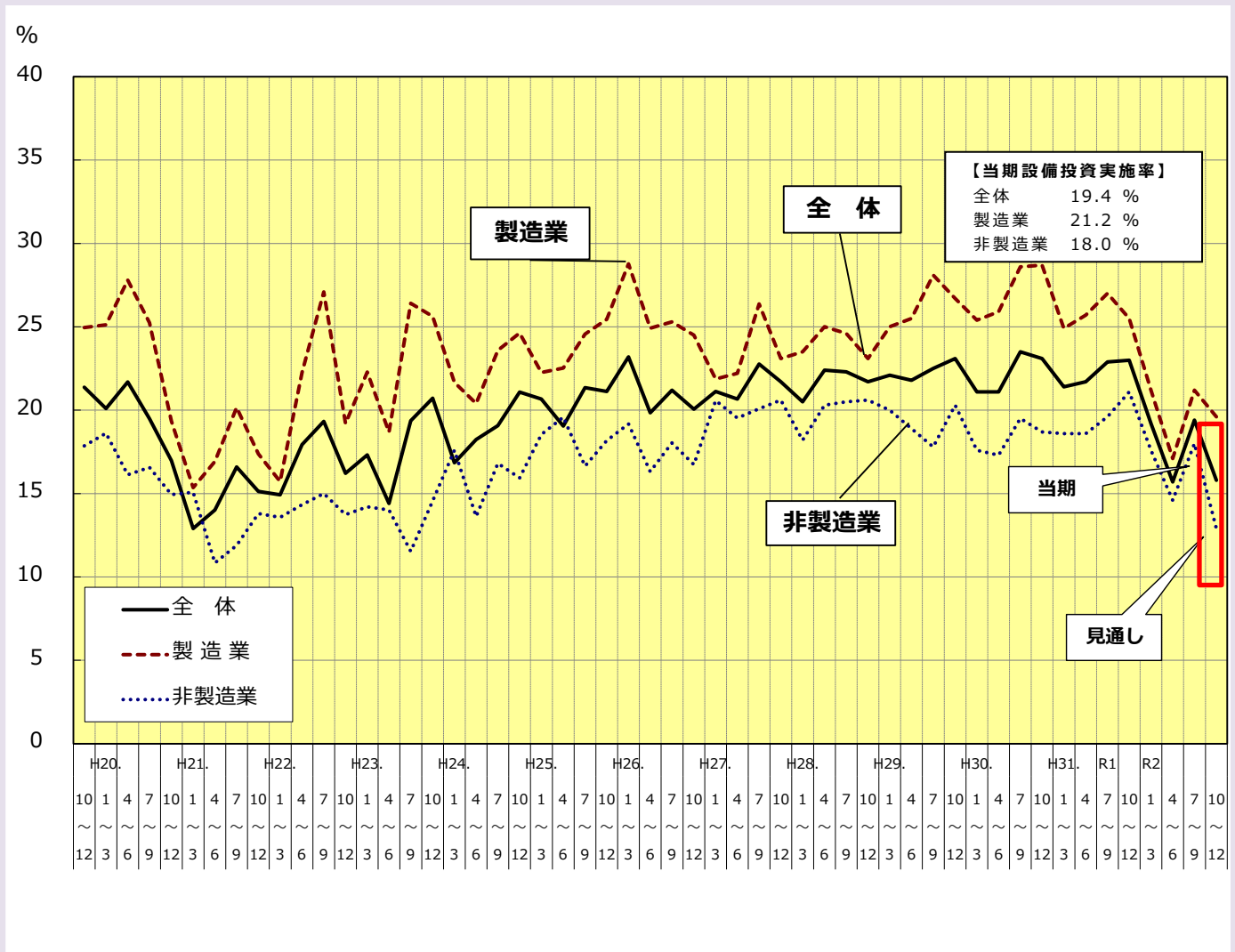
《「埼玉県四半期経営動向調査（令和2年7-9月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は19.4%で、前期（15.7%）から3.7ポイント増加し、3期ぶりに改善した。内容をみると、「生産・販売設備」が37.3%で最も高く、「車両・運搬具」が26.4%、「情報化機器」が22.5%と続いている。目的では、「更新・維持・補修」が55.5%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が26.3%、「合理化・省力化」が23.4%と続いている。

業種別にみると、製造業（21.2%）は4期ぶりに増加し、非製造業（18.0%）は3期ぶりに増加した。

■ 来期（令和2年10-12月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は15.8%で、当期(19.4%)から、3.6ポイント減少する見通しである。



※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《令和 2 年 7-9 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

2 年度は、増加見込み

- 2 年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 9.8%の増加見込みとなっている。
- これを規模別にみると、大企業は同15.6%、中小企業は同12.1%の増加見込み、中堅企業は同21.0%の減少見込みとなっている。
- また、業種別にみると、製造業は同 9.9%、非製造業は同 9.8%の増加見込みとなっている。

【前年同期比増減率：%】

設備投資 (2 年度通期)	
全規模・全産業	9.8 (12.9)
大 企 業	15.6 (18.8)
中 堅 企 業	▲21.0 (▲14.2)
中 小 企 業	12.1 (3.9)
製 造 業	9.9 (10.9)
非 製 造 業	9.8 (14.1)

(注) () 書は前回 (2 年 4~6 月期) 調査結果。

4 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（10月）」

《我が国経済の基調判断》：令和2年10月23日公表

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、弱い動きとなっている。
- ・輸出は、持ち直している。
- ・生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、感染症の影響により、大幅な減少が続いている。
- ・企業の業況判断は、厳しさは残るものの、改善の動きがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

《政策の基本的態度》

- ・政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策と経済活動を両立し、雇用の確保、事業の継続を通じて国民生活を守り抜く。その上で、感染症によって明らかになったデジタル化などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。
- ・そのための主要施策について、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、経済財政諮問会議で議論される大きな方向性と重点課題に沿って、新たに設置した成長戦略会議において、改革を具体化する。引き続き、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」及び第2次補正予算を可能な限り速やかに実行するとともに、内外の感染症の状況や経済の動向、国民生活への影響を注意深く見極めつつ、必要に応じて、躊躇なく、臨機応変に、かつ、時機を逸することなく対応する。
- ・日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【前月判断からの修正項目】

項目	9月月例	10月月例
個人消費	一部に足踏みもみられるが、持ち直している	持ち直している
輸入	おおむね横ばいとなっている	このところ弱含んでいる
貿易・サービス収支	赤字となっている	おおむね均衡している
国内企業物価	このところ緩やかに上昇している	このところ上昇テンポが鈍化している

《今月の判断》：令和2年10月21日公表

管内経済は、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

- | | |
|-------|------------------|
| ・生産活動 | 持ち直しの動きがみられる |
| ・個人消費 | 持ち直しの動きがみられる |
| ・雇用情勢 | さらに弱い動きとなっている |
| ・設備投資 | 前年度を上回る見込み |
| ・公共工事 | 2か月ぶりに前年同月を上回った |
| ・住宅着工 | 17か月連続で前年同月を下回った |

《今月のポイント》

生産活動は、情報通信機械工業をはじめ9業種で低下したことから、3か月ぶりの低下となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が6か月連続で前年同月を下回った。家電大型専門店販売額が4か月連続で前年同月を上回った。また、雇用情勢は有効求人倍率が低下するなど、さらに弱い動きとなっており、総じてみると管内経済は、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

今後については、新型コロナウイルス感染症の拡大や国際情勢の動向等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ **鉱工業生産：持ち直しの動きがみられる**

- 生産指数：84.7、前月比▲0.2%と2か月ぶりの低下。
 - ・情報通信機械工業、生産用機械工業、汎用機械工業の9業種が低下。
 - ・化学工業（除.医薬品）、非鉄金属工業等の9業種が上昇。
- 出荷指数：83.5、前月比0.0%と横ばい。
- 在庫指数：92.9、前月比▲1.9%と4か月連続の低下。

■ **個人消費：持ち直しの動きがみられる**

- 百貨店・スーパー販売：7,374億円、既存店前年同月比▲2.2%と6か月連続で前年を下回る。
（全店前年同月比+0.6%）
 - 百貨店：1,652億円、既存店前年同月比▲20.9%と11か月連続で前年を下回る。
（全店前年同月比▲22.6%）
 - ・「その他の商品」、「婦人・子供服」が不調。
 - スーパー：5,721億円、既存店前年同月比+6.7%と7か月連続で前年を上回る。
（全店前年同月比+9.4%）
 - ・「飲食物品」、「家庭用品」、「身の回り品」が好調。
- コンビニ販売：4,605億円、前年同月比▲5.2%と6か月連続で前年を下回る。
- 家電大型専門店販売額：2,147億円、前年同月比+12.7%と4か月連続で前年を上回る。
- ドラッグストア販売額：2,786億円、前年同月比+8.1%と42か月連続で前年を上回る。
- ホームセンター販売額：1,366億円、前年同月比+11.2%と7か月連続で前年を上回る。
- 乗用車新規登録台数：98,196台、前年同月比▲15.4%と11か月連続で前年を下回る。
 - 普通乗用車：36,404台、前年同月比▲20.2%と11か月連続で前年を下回る。
 - 小型乗用車：27,936台、前年同月比▲14.1%と5か月連続で前年を下回る。
 - 軽乗用車：33,856台、前年同月比+10.6%と2か月ぶりに前年を下回る。
 - 東京圏：57,681台、前年同月比▲14.7%と11か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏以外：40,515台、前年同月比▲16.4%と11か月連続で前年を下回る。
- 消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり284,421円、前年同月比(実質)▲10.3%と6か月連続で前年を下回る。

■雇用情勢：さらに弱い動きとなっている

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.00倍、前月差▲0.04ポイントと8か月連続で低下。
 - 東京圏：0.99倍、前月差▲0.05ポイントと8か月連続で低下。
 - 東京圏以外：1.02倍、前月差▲0.03ポイントと8か月連続で低下。
- 新規求人倍率（季節調整値）：1.78倍、前月差+0.13ポイントと3か月ぶりに上昇。
 - 東京圏：1.81倍、前月差+0.13ポイントと5か月ぶり上昇。
 - 東京圏以外：1.73倍、前月差+0.12ポイントと3か月ぶりに上昇。
- 新規求人数（季節調整値）：252,824人、前月比+3.2%と2か月ぶりに増加。
 - 東京圏：163,358人、前月比+4.3%と2か月ぶりに増加。
 - 東京圏以外：89,466人、前月比+1.4%と2か月ぶりに増加。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比▲30.8%と8か月連続で減少。
 - ・宿泊業、飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）、卸売業、小売業等が減少に寄与。
- 事業主都合離職者数：16,936人、前年同月比+39.2%と7か月連続で増加。
 - 東京圏：13,451人、前年同月比+41.2%と7か月連続で増加。
 - 東京圏以外：3,485人、前年同月比+32.0%と9か月連続で増加。
- 南関東の完全失業率（原数値）：3.3%、前年同月差+1.0ポイントと5か月連続で上昇。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和2年7-9月期調査）
 - 全産業 前年度比+0.6%、製造業 同+5.7%、非製造業 同▲2.2%
- 設備投資計画調査（2020年6月調査）
 - 首都圏：全産業 前年度比+3.3%、製造業 同+25.2%、非製造業 同▲3.0%
 - 北関東甲信：全産業 前年度比+28.0%、製造業 同+9.0%、非製造業 同+101.6%
- 公共工事請負金額
 - ・単月（2020年8月）：4,763億円、前年同月比+21.8%と2か月ぶりに前年を上回る。
 - ・年度累計（2020年4月～8月）：26,450億円、前年同期比+0.4%。
 - 東京圏：3,008億円、前年同月比+39.9%と2か月ぶりに前年を上回る。
 - 東京圏以外：1,755億円、前年同月比▲0.3%と2か月連続で前年を下回る。

■住宅着工：17か月連続で前年同月を下回った

- 新設住宅着工戸数：32,579戸、前年同月比▲7.3%と17か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏：25,526戸、前年同月比▲6.4%と17か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏以外：7,053戸、前年同月比▲10.7%と5か月連続で前年を下回る。
 - ・都県別では、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県において前年を下回る。

■物価：消費者物価は3か月ぶりに前年同月比で下落

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（8月））：101.4、前年同月比▲0.3%。
 - 総合指数：102.1、前年同月比+0.3%。
- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：生鮮野菜、外食、設備修繕・維持。
- ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：授業料等、教養娯楽サービス、他の諸雑費。

《総括判断》令和2年8月4日公表

県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる

個人消費は、感染症の影響がみられるなか、足下では緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、感染症の影響により、減少している。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染症が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、足下では緩やかに持ち直しつつある	スーパー販売額、ドラッグストア販売額などは前年を上回っている。百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額は前年を下回っているものの、足下では下げ止まりの動きがみられる。乗用車の新車登録届出数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っているものの、足下では下げ止まりの動きがみられる。旅行や飲食サービスなどは、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、弱い動きとなっている。このように個人消費は、感染症の影響がみられるなか、足下では緩やかに持ち直しつつある。
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している	生産を業種別にみると、化学が増加しているものの、輸送機械、プラスチック製品が減少しているなど、感染症の影響により、全体として減少している。
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	有効求人倍率は低下し、新規求人数は減少しているなど、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
設備投資	2年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	2年度の設備投資計画は、製造業では前年比10.9%の増加見込み、非製造業では同14.1%の増加見込みとなっており、全産業では同12.9%の増加見込みとなっている。
企業収益	2年度は減益見込みとなっている（全規模）	2年度の経常利益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）は、製造業では前年比30.2%の減益見込み、非製造業では同11.3%の減益見込みとなっており、全体では同19.9%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業）	先行きについては、2年7～9月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等で前年を下回っているものの、国、都道府県、市区町村で前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

《総括判断》令和2年8月4日公表

**管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、
厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる**

個人消費は、感染症の影響がみられるなか、スーパー販売額、ドラッグストア販売額が前年を上回っているほか、百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額に下げ止まりの動きがみられるなど、足下では緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、輸送機械、電気機械、化学が減少しているなど、感染症の影響により、全体として減少している。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染症が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

【各項目別判断】

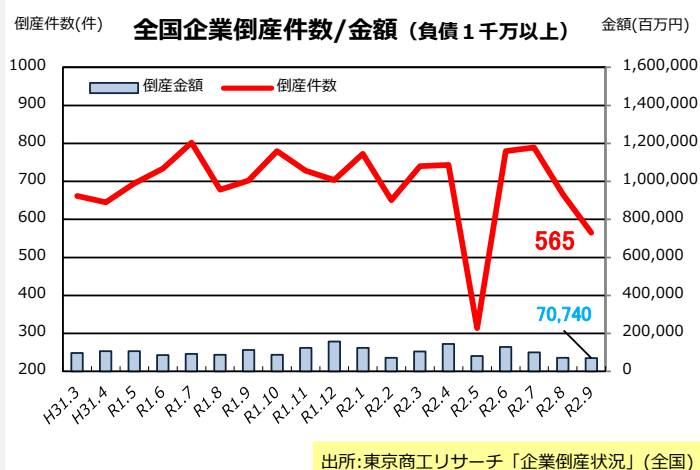
項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、足下では緩やかに持ち直しつつある	スーパー販売額、ドラッグストア販売額などは前年を上回っている。百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額は前年を下回っているものの、足下では下げ止まりの動きがみられる。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っているものの、足下では下げ止まりの動きがみられる。宿泊や飲食サービスなどは、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、弱い動きとなっている。このように個人消費は、感染症の影響がみられるなか、足下では緩やかに持ち直しつつある。
生産活動	一部に下げ止まりの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している	生産を業種別にみると、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、輸送機械、電気機械、化学が減少しているなど、感染症の影響により、全体として減少している。なお、非製造業では、情報サービス業の売上高は前年を上回っており、リース業の取扱高及び広告業の売上高は前年を下回っている。
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	有効求人倍率は低下し、完全失業率は上昇しているなど、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
設備投資	2年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、業務用機械などで減少見込みとなっているものの、化学、食料品などで増加見込みとなっていることから、全体では前年比9.4%の増加見込みとなっている。非製造業では、リース業などで減少見込みとなっているものの、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業などで増加見込みとなっていることから、全体では同2.1%の増加見込みとなっている。全産業では、同4.7%の増加見込みとなっている。
企業収益	2年度は減益見込みとなっている (全規模)	製造業では、パルプ・紙・紙加工品などで増益見込みとなっているものの、情報通信機械、化学などで減益見込みとなっていることから、全体では前年比25.1%の減益見込みとなっている非製造業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、卸売業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業、建設業などで減益見込みとなっていることから、全体では同14.8%の減益見込みとなっている。全産業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、同18.9%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている (全規模・全産業)	大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が拡大している。先行きについては、全規模・全産業ベースで2年7～9月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、都道府県で前年を上回っているものの、国、独立行政法人等、市区町村で前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

(2) 今月のキーワード「低水準な倒産状況の影で増える休廃業・解散企業」

【はじめに】

毎月公表している「彩の国経済の動き」（以下“本調査”という）では様々な経済指標の動向をご紹介します。

その中で、昨今の経済危機において比較的 low 水準で推移しているのが「倒産状況」です。本調査における企業倒産の個別判断も9月から引き上げており、8月までの「件数・負債金額ともに増加傾向にある」から「一進一退の動きとなっている」としています。もちろん個々の企業努力や各種支援策が寄与している良い結果としてとらえるべきなのですが、一方その陰で全国的に急増しているのが「休廃業・解散企業」です。



【休廃業・解散企業の状況】

9月に東京商工リサーチによって実施された「2020年1-8月「休廃業・解散企業」動向調査（速報値）」によると、2020年1-8月に全国で休廃業・解散した企業は**3万5,816件**（前年同期比**23.9%**増、速報値）でした。このペースが続くと、年間**5万3,000件**を突破し、2000年に調査を開始して以降で最多だった2018年（4万6,724件）を大幅に上回る可能性が出てきています。倒産（法的整理、私的整理）以外で事業活動を停止した企業が急増しているという事実は、地域経済の根幹を支える企業数の減少を意味しており、雇用や消費など経済的に大きな影響を及ぼすことが予想されます。

【金融機関は活きた金融機能を】

埼玉県信用保証協会によると、今年度の県内の保証承諾状況は下表のとおり過去最高水準となっており、各種資金繰り支援策が確実に実行され、その結果企業倒産状況が低位に推移しているようです。

項目	保証承諾件数		保証承諾金額		保証債務残高件数		保証債務残高金額		代位弁済(元利)件数		代位弁済(元利)金額	
	原数値	前年比(%)	原数値	前年比(%)	原数値	前年比(%)	原数値	前年比(%)	原数値	前年比(%)	原数値	前年比(%)
2020年4月	4,347	217.1	81,469	423.9	96,022	▲ 1.3	797,421	3.7	85	▲ 15.8	597	▲ 35.1
2020年5月	8,037	423.2	168,701	828.4	99,492	3.0	884,447	16.4	88	▲ 22.8	543	▲ 38.5
2020年6月	13,065	562.2	247,219	952.0	106,871	11.0	1,076,960	42.2	120	▲ 13.0	1,170	27.1
2020年7月	11,068	328.5	197,895	550.8	113,948	18.4	1,249,859	64.7	119	2.6	1,210	30.8
2020年8月	6,042	193.7	100,939	304.8	118,221	22.5	1,347,873	76.7	108	▲ 30.8	1,095	▲ 13.5
2020年9月	5,676	101.8	89,683	165.5	121,192	25.6	1,418,508	85.1	81	▲ 12.0	540	▲ 26.9

未曾有の経済危機においては、金融機関が上記実績の通り金融機能を発揮することは当然に求められるのですが、その他にも営業面や人材面等幅広い側面支援が必要となってきます。例えば金融機関がデジタル化を推し進め、膨大な企業のデータから効率的にニーズ（販路拡大、M&A、経営の多角化）をマッチングさせる等、事業継続に資する活動が展開できれば、休廃業や解散企業の増加に一定程度歯止めをかけることも可能であると考えます。

ほぼすべての業種との取引があり、その財務状況を把握できる立ち位置にあるのは金融機関であり、今がまさに力の見せどころなのだと考えます。

(3) 今月のトピック「景気ウォッチャー調査」

■景気判断DI推移（南関東）

〔 現状判断 DI（各分野計） 〕

9月は48.0(前月差+2.9ポイント)と5か月連続で上昇した。
好不景気の心理的な分かれ目とされる『50』は31か月連続で下回った。

〔 先行き判断 DI（各分野計） 〕

9月は48.8(前月差+4.9ポイント)と2か月連続で上昇した。
好不景気の心理的な分かれ目とされる『50』は22か月連続で下回った。

景気判断 DI 推移(南関東)

年 月	2020 4	5	6	7	8	9	(前月差)
現状判断 DI	8.8	12.3	37.2	39.2	45.1	48.0	+2.9
先行き判 DI	17.4	35.6	42.7	36.6	43.9	48.8	+4.9

※南関東の調査客体 330 人、有効回答客体 299 人、有効回答率 90.6%

■全国の動向

現状判断 DI（季節調整値）は49.3（前月差+5.4ポイント）と5か月連続で上昇した。先行き判断 DI（季節調整値）は48.3(前月差+5.9ポイント)と2か月連続で上昇した。

【参考：調査概要】

1. 目的 地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。
2. 実施頻度 毎月（内閣府が主管、地域ごとに調査機関に委託の上、実施）
3. 調査範囲 調査地域は12地域（北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄）。南関東は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県で構成される。
4. 調査方法 景気の現状または先行きに対し、5段階の評価（点数化）をし、回答区分の構成比（%）に乗じて、DIを算出、『50』が好不景気の心理的な分かれ目とされる。

回答 区分	良い	やや良い	どちらとも いえない	やや悪い	悪い
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

（内閣府「景気ウォッチャー調査」（令和2年9月、南関東10月8日公表）

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和2年10月30日
作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課
鈴木 学（スギマツグ）
電話 048-830-2134
Email a2130@pref.saitama.lg.jp